

第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告335号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
e-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



日本の食料自給率アップを！

1. 各種食料の安定供給は政治の基本（備えよ、常に！）

世界人口の急増や気候変動などで、世界の食料事情は逼迫しています。
戦争や災害などにより、食料を海外から輸入しづらい事態も起きています。
日本の食料自給率は、カロリーベースで38%と非常に低い水準にあり、
農家の減少と高齢化、耕作放棄地の急増や山林化が深刻な現況に鑑み
国内農業を振興し、収益性向上と担い手確保を目指すことが不可欠です。
また、各食品・作物に自給率目標を定め、その達成を図ることも重要です。
ウクライナ戦争と急速な円安で、食料や化石燃料などの輸入価格が高騰、
値上がりした燃料や小麦、肥料への支援策を、国も速やかに実施しました。

2. 日本の食料自給率の推移と、農業従事者の高齢化

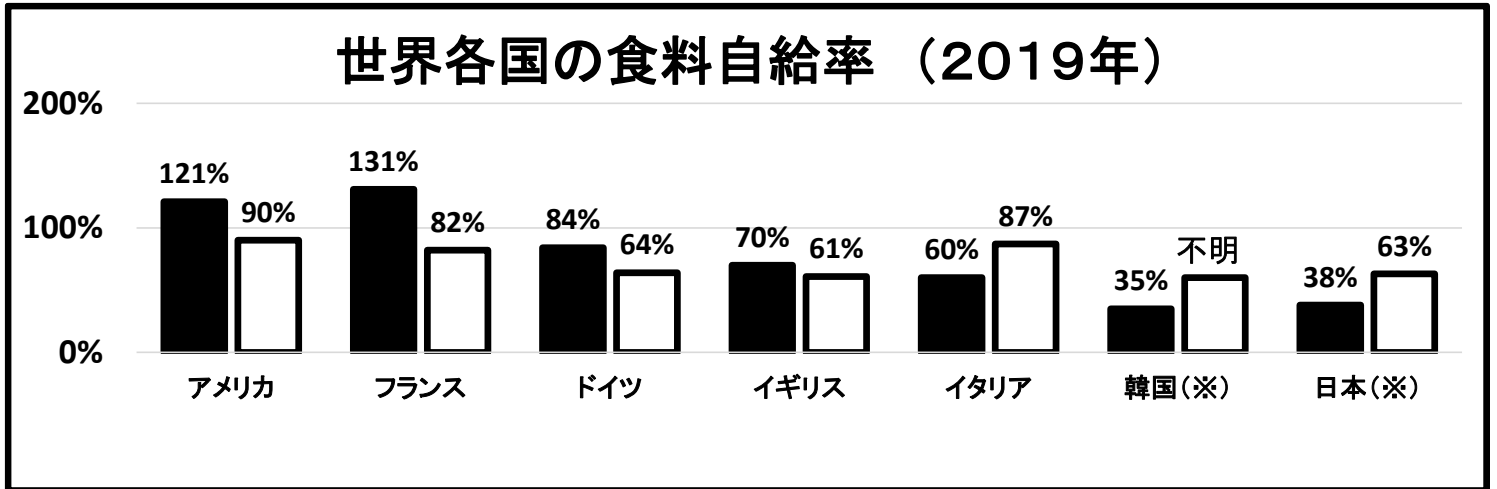
《 日本の食料自給率は主要先進国の中で最低レベル 》

種別	1960年度	1980年度	2000年度	2021年度
生産売上高ベース	93%	77%	71%	63%
カロリーベース	79%	53%	40%	38%

《 基幹的農業従事者の年代別内訳（2020年2月末時点） 》

15～49歳	50～64歳	65歳以上	合計
15万2468人 (11.15%)	26万6949人 (19.51%)	94万8621人 (69.34%)	136万8038人

3. 世界各国の食料自給率の比較



※ 日本の食料自給率のみ、2021年度の数字となっている

韓国の生産売上高の食料自給率は資料がなく、数値は不明である

4. 食料の国内自給率向上に向けた取り組み

食料・農業・農村基本計画（2020年3月閣議決定）

- ① 財政・税制などの支援対策と教育体制の強化による担い手確保、自治体や農協なども協力した農地の集約と耕作放棄地の削減、法人による農地経営などを進め、国内農産物の競争力を向上させる。
- ② 農作物の生産に加えて、加工や販売も含めた6次産業化を進める。それにより農業の収益性を高め、農業従事者の所得向上を図る。
- ③ ドローンやICT機器などを活用したスマート農業への転換を促す。
- ④ TPPなどの自由貿易協定を通じて、農産品の海外販路を拡大する。日本農産品の魅力発信、海外の規制や需要などの調査研究など、グローバルマーケットの開拓に向けた取り組みを強力に支援する。
- ⑤ 国内農業を保護するため、国内消費者に国産食品の購買を促す。